

区自治協議会のあり方検討の方向性について（参考意見聴取）（案）
 <回答用紙>

委員 20人/30人中 回答

(1) 仕組み

検討が必要なもの	選択肢
区民の多様な意見を生かす組織	1 全市統一の組織（現行通り）・・・4名 2 区の実情に合った組織・・・14名 3 その他・・・2名
補足意見 ・区ごとの重要課題については、必要に応じて専門委員会を開催すれば良い。 ・自治協議会の開催が毎月1回ではなく、定期から必要な都度に変更する検討も必要である。 ・委員の選出区分や人数配分、任期について再検討し、自治協を活発化して欲しい。 ・地域・自治協議会・行政の役割分担と、自治協議会の意見権限をさらに明確にする。 ・責任権限の無い中では、協働の要の役は果たせないと思う。現状の自治協であれば何も成果が出ないので取り止めた方が良い。	

(2) 役割

検討が必要なもの	選択肢
①意見提出 話し合うテーマをどうするか	1 現行どおり・・・11名 2 区のことにと化す・・・9名 3 その他・・・0名
補足意見 ・区の重点課題について、委員が自由に意見を交換するような場を設定すれば意識や関心が高まるものと思われる。 ・地域課題に順位付けをして取り組めると良い。 ・自治協議会は案件が限定されず広範な分野にわたり、委員は職業、知識・経験等多様な方が集まっている。この為、委員の関心、発言は自らが専門とする分野に偏りがちで、多くの出席者がいながら少数の意見に留まる傾向がある。この短所を改善する運営や工夫が必要である。 ・自治協提案事業の対象をソフトだけでなくハードを含めた全てにする事により幅広い成果、効果が期待できる。 ・自治協提案事業の期間を最長3年間でなく、地域づくりのために長期的な事業として提案できるようにして欲しい。	
②地域代表 行政からの説明、報告（全市に係るもの）は今後も必要か	1 必要（現行どおり）・・・10名 2 案件によっては必要・・・9名 3 不要・・・0名 4 その他・・・1名（書面報告のみ）
補足意見 ・1号委員や2号委員の中には、審議内容を出身母体にフィードバックしていないため、意見が団体としての意見ではなく、個人としての意見になってしまっていることがあるのではないかと。 ・委員の多くが1号、2号委員として地域コミュニティや公的団体から選出されている。しかし、その発言は各所属の実態や活動経験を反映し、活かしながら、あくまでも個人の責任において自由な発言を保証されるべきと考える。	
③実施主体 自治協提案事業にどこまで関わるか	1 現行どおり・・・11名 2 企画・立案まで・・・2名 3 意見出しまで・・・5名 4 提案事業は不要・・・2名
補足意見 ・新潟市の自治協議会の役割の中に自治協議会提案事業等の「事業主体の役割」があるが、自治協提案事業等について、自治協議会は提案（立案）までで以降の実施は行政と地域住民が協働し行うことが効果的である。	

【自由意見】 「協働の要」として引き続き期待するもの

①意見提出	現状の取り組みだけでなく若者が参画したくなるようなまちづくりの仕組みをつくり、若者が目にする媒体で情報発信してほしい。
②地域代表	自治協議会が区民の意見の発信元の身近な場であるよう、全区民が意識し考えるようにPRの工夫が必要ではないか。
③実施主体	
その他	地域住民に対し必要な事項を関係団体等に通知、報告、要請する事は自治協委員ではなく市の業務である。

区自治協議会のあり方検討の方向性について（意見一覧）

※回答用紙をまとめるにあたり各委員から出された意見の一覧

	意見内容
(1) 仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 区ごとの重要課題については、必要に応じて区長が専門委員会を主催すれば良い。 コミ協ごとの地域課題を区全体で解決する方法を検討し、区を横断する教育・子育て等の課題は委員会をつくって検討するのがいい。 下部組織や別組織をつくれればよい。 自治協議会の開催が毎月1回ではなく、定期から必要な都度に変更する検討も必要である。 組織や団体に属していない住民が意見を述べる場が少なく、その人たちの意見や考え方を地域の発展に活かすためにも、公募委員の人数は増やすべきである。 第1号委員や第2号委員の人数を減らすとともに、任期を最大2期とする。逆に公募委員は任期を伸ばし、自治協を活発化して欲しい。 地域と自治協議会、行政役割分担をさらに明確にすることが必要。 自治協議会委員の意見権限の更なる明確化を検討した方が良いのではないかと。 責任権限の無い中では、協働の要の役は果たせないと思う。現状の自治協であれば何も成果が出ないので取り止めた方がよい。 自治協議会の議題を見ると圧倒的に報告事項が多い。単に報告だけなのか。審議会の役割の「諮問」に近いのか。自治協議会に対し何を求めているのか明確でない。 自治協議会のあり方検討委員会での資料を見ると圧倒的に協議会の役割に関するものが多い。会に求める事（役割）、しなくても良い事等、具体的な事例、内容を示しながら説明する必要がある。説明資料で自治協議会の目的を明確に述べれば理解しやすいと思われる。 議題によっては全市に関わるため、全自治協議会での議論も必要な物も考えられる。この対応として代表者で構成する合同自治協議会の設置も考えられる。 市で統一した組織があつてよい。 政令都市20市の内、自治協議会を設置しているのは新潟市と浜松市のみである。この2市以外で設置後に廃止した例はないのか。 自治協議会の足跡が、市が当初、目指した目的、効果、活動内容となっているのかどうか市自体の評価・検討をしていると思うが、これらの中間発表をした上で今回の委員の意見聴取をすればより議論が深まると思う。
(2) ①意見提出	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少対策など区の重点課題について、委員が自由に意見を交換するような場を設定することにより意識や関心が高まるものと思われる。 地域課題が数ある中で、緊急性の高いものや、実現しやすいものなど順位付けをして取り組めると良い。特に住民の生活に関わる内容（安心・安全など）直結する内容を中心に区づくり事業として行えると良いと感じる。 自治協議会は案件が限定されず広範な分野にわたる。また職業、知識・経験等多様な委員が集まっている。この為、実際の審議において関心、発言は自らが専門とする、理解できる分野に限られ、結果として、多くの出席者がいながら少数の意見に留まる傾向がある。会の充実、活性化にはこの欠点・短所を改善する、補う運営や工夫が必要不可欠である。 自治協提案事業は現在、対象をソフトに限定しているがハードを含めた全てにする事により幅広い成果、効果が期待できる。 自治協提案事業が最長3年間の事業になっているのは残念である。地域づくりのために長期的な事業として提案できるようにして欲しい。 意見を出すことが、自治協議会協の大切な役目。部会でも自治協提案事業を無理にこなすことで時間を使うより、意見を出すことに時間を使いたい。 地域代表としての役割を果たせるよう会議内容の検討が必要である。 委員としての心構えを持ってもらうためにも公募委員以外の委員にも委員就任にあたり意見の提出を義務付けて欲しい。 地域課題の抽出とともに、今あるものを生かす取り組みを進めてほしい。 それぞれの地域の特色をいかに魅力的に外部に発信できるか。
(2) ②地域代表	<ul style="list-style-type: none"> 1号委員や2号委員の中には、審議内容を出身母体にフィードバックしていないため、意見が団体としての意見ではなく、個人としての意見になってしまっていることがあるのではないかと。 委員の多くが1号、2号議員として地域コミュニティや公的団体から選出されている。しかし、その発言は所属団体の総意に縛られるものではなく、各所属の実態や活動経験を反映し、活かしながら、あくまでも個人の責任において自由な発言を保証される、そうあるべきと考える。自治協議会の審議内容を持ち帰り報告、周知することの重要性は言うまでもないが、責務の観点では必要な事項を関係団体等に通知、報告、要請する事は市の業務である。

	意見内容
(2)③実施主体	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市の自治協議会の役割の中に自治協議会提案事業等の「事業主体の役割」があり、委員の中にはこれを過大に重要視する人が見受けられる。自治協提案事業等について、自治協議会は提案（立案）まで以降の実施は行政が担うものと考ええる。 事業をする団体が実際の運用も含めて実施すればよい。

	意見内容
自由意見	<ul style="list-style-type: none"> 現状の取り組みだけでなく若者が参画したくなるようなまちづくりの仕組みをつくり、若者が目にする媒体で情報発信してほしい。 北区全体の課題と言えば、やはり新区役所。計画通りの場所なのはしょうがないが、アクセス道路の整備や公共交通の整備等課題は山積。今からでも遅くないので JR 線路の北側がベスト。 数年で入れ替わる委員が（市職員を含め）その役割を正しく、同じく理解、意識する事が協議会の審議の充実、活性化に不可欠と考える。 区自治協議会に委員として参加し、初めて自治協議会の仕組み・役割・そして委員の1人として自分は何をすべきか考えさせられた。 この会議に出席し、普段は見聞き出来ない市行政の内容、資料を目にし、詳しい説明を聞ける事、市の行政や考え方等を知れる事は興味深い物がある。更に異なる環境・職・知識・経験をもつ人たちとの交流ができる喜びも有り、委員に任命された事に感謝している。 現段階においては、部会に全力投入し、少しでも北区のお役に立てたらと思っている。人づくりが喫緊の課題だと思っている。子どもを育てる親世代の学習の機会を考えていかないと「家庭でしつける」という土台がさらに危うくなっていきそう。 旧豊栄市と新潟市との隔たりが大きくあると思う。もう少し2つの地区が歩みよれることが必要だと思う。 市の説明資料の中にこれまでの自治協議会の成果が記載されているがこの成果を大とするか、少とするかは各論があるかと思う。費用対効果という観点からどうなのか。 自治協議会が区民の意見の発信元の身近な場であるよう、全区民が意識し考えるように、例えば「自治協議会」週間を設けるとか、スローガンを募集するとかして「自治協議会」をPRすることが必要ではないか。 資料配布は電子メールによる事前配信ができるようにしてほしい。 有言実行で総て解決してほしい。